

介護会計の基金を活用すれば、保険料値上げはしないで、引下げもできます

【介護保険】（約 86 億円）

2024 年度からの保険料値上げ・3 億円負担増

物価高騰の中、介護保険料も一部の所得段階で値上げされます。所得に応じた保険料の段階区分は、2023 年度までの 13 段階が、2024 年度から、15 段階へと細分化されます。

同時に保険料額は、生活保護世帯・老齢福祉年金受給世帯ならびに市民税世帯非課税の人は

減額となり、市民税課税世帯で所得額 420 万円以上の世帯は値上げです。値上げによる負担増総額は約 3 億円です。

介護保険制度の実施から 24 年、年金が減る中で、制度開始時、基準月額で月 3,250 円だった保険料は、現在 6,400 円へと約 2 倍になりました。

基金 86 億円を使い、保険料の値上げは中止を

介護保険会計には、2023 年度末で約 86 億円の基金があります。日本共産党市議団は、この基金を活用して次期（第 9 期）の保険料額を引き下げを求めてきました。



今回活用する基金は、
第 9 期保険料抑制へ 50 億円
（1 人約 731 円の抑制効果）
大規模災害への予備 10 億円（次期以降）
10 期以降投入予定 26 億円（次期以降）

介護保険は、基金積立を想定していません。市は基金のうち 36 億円を次期以降に残す計画ですが、ある基金は活用し、保険料 3 億円負担増はやめるべきです。

国は、在宅介護の報酬引下げ撤回を！

「安心できる介護保険制度を求める意見書」(案)を提案

政府は、2024 年度の介護報酬改定で、身体介護や生活援助などの訪問介護にかかる報酬引下げを打ち出しました。介護事業者や介護サービス利用者とその家族など現場から不安と怒りの声が上げられています。今回の訪問介護報酬引下げは介護現場の矛盾をさらに拡大させるものです。日本共産党市議団は、国へ要望を届けるため、今議会に「安心の介護保険制度を求める意見書」(案)を提案しました。

＜国への要望事項＞

- 1、2024 年度介護報酬改定の訪問介護の報酬引下げ撤回、介護報酬引上げ、介護保険財政の国庫負担大幅引上げ。
- 2、介護サービス利用料の引上げを行わない。
- 3、要介護 1・2 の訪問・通所介護は地域支援事業へ移行しない。
- 4、ケアプラン作成有料化や福祉用具貸与を購入に変更する等の見直しは行わない。
- 5、全額公費で介護従事者給与を全産業平均まで至急引上げる。

上野みえこ議員の一般質問ごあんない

日時:3月4日(月)

午前 11 時 10 分～12 時 10 分 (60 分)

場所:市役所議会棟 5 階・本会議場

*どなたでも傍聴できます。

*インターネットでの同時中継は、熊本市議会 HP で

【質問項目】

- ・TSMC 熊本進出と地下水保全
- ・ビジネスクラスで海外に行くより、市民要求実現を
国民健康保険、介護保険、子ども医療費助成
学校給食無償化、高齢者の補聴器購入助成 など
- ・市役所建替え問題
- ・市長の政治資金問題 他

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1359
2024 年 2 月 25 日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

TSMC 第 1 工場に続き、「第 2 工場」進出も決定

日本共産党熊本市議会だより 2024 年 2 月 25 日号 (No.1359)

「いのちの水」、地下水の保全対策がますます重要に

地下水・交通渋滞・地価高騰対策等を県へ申入れ

2 月 20 日、日本共産党熊本県委員会で、「TSMC 第 2 工場建設発表などを踏まえて、地下水・交通渋滞・農業・地価高騰対策を」申し入れました。熊本市民の「いのちの水」に関わる問題として、党熊本市議団も参加しました。



【申し入れ内容】

1、地下水への影響について

- (1) TSMC 第 1 工場・第 2 工場で取水する地下水の量を明らかにする
- (2) 第 1 工場・第 2 工場の取水量に見合う地下水涵養の具体策を示す
- (3) 総額 1 兆円の公費補助を受ける企業として地下水対策への社会的責任を果たす
- (4) 地下水の涵養量と需要の将来予測を明らかにすること
- (5) 一部地下トンネルで整備する空港アクセス鉄道について、徹底した環境アセスを実施し、地下水流動への影響が出た場合は、トンネル工事ならびに空港アクセス鉄道計画を中止する
- (6) 新大空港構想による開発面積と地下水への影響を明らかにする

2、半導体関連工場の PFAS 汚染について

- (1) すでに稼働している既設の半導体関連工場周辺の環境調査を直に行い、稼働する期間すべてで排水と下水処理場排水の PFAS 濃度調査を行う、PFAS の管理強化に関する県の見解・対策を明らかにする
- (2) TSMC をはじめとする今後稼働する半導体関連企業の排水の状況を明らかにし、危険物質の除去体制強化を図ること

3、交通渋滞・農業振興、地域経済への影響に対する対策

- (1) 県として、交通渋滞・農業振興、地域経済への影響に対し、具体的な解決策を図る
- (2) TSMC が、1 兆円を超える公的補助を受ける企業として、企業進出によって発生する交通渋滞・農業・地価高騰などへの対策に積極的に取り組む

地下水を守り、次世代へ 「地下水を守る熊本の会」が発足

地下水を守るために、今、市民が声をあげるとき

2 月 19 日、熊本市中央区の県民交流会館パレアで「地下水を守る熊本の会」が発足しました。

準備会の地下水現地調査の報告、「熊本の地下水の現状と課題」の学習があり、意見交換。設立趣意書や役員、今後の取り組み等が確認されました。

【参加者の声】

- ・地下水が枯渇した場合、代替はできるのか。
- ・地下水を守り、次世代へ残すために、このような会ができることは大切。
- ・立田山の池などが枯れているのは心配。市の地下水対策の現状はどうなっているのか。
- ・「地下水を守る会」もっと地域にもつくりたいといけな。

「地下水を守る熊本の会設立趣意書」より

熊本市の人口 74 万人の水道水 100%を地下水で賄う熊本の地下水は「命の水」、他に例がなく、「世界に誇る地下水都市・熊本」と言われる所以です。

しかし、最大の地下水涵養域に世界最大の半導体企業 TSMC の第一工場・第二工場の相次ぐ進出が明らかとなり、白川中流域の開発ラッシュによる涵養域の減少、工場の PFAS 汚染など、地下水の枯渇・汚染の不安が大きく広がっています。

1970 年代の「住宅公団健軍団地建設問題」「戸島塵芥埋め立て地問題」の 2 つの市民運動は、市政を動かし、「地下水保全都市宣言」(1976 年)「地下水保全条例」(1977 年)の制定につながりました。市民が声をあげ続けることが熊本の地下水を守る確かな力です。市民が力をあわせて「世界に誇る地下水都市・熊本」を守るため「地下水を守る熊本の会」をここに設立します。

